

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県河内町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,578,687,091	固定負債	4,582,069,599
有形固定資産	14,136,465,192	地方債	3,588,957,807
事業用資産	5,515,749,799	長期未払金	-
土地	745,009,281	退職手当引当金	974,268,000
立木竹	-	損失補償等引当金	2,166,000
建物	9,815,790,948	その他	16,677,792
建物減価償却累計額	-5,410,429,533	流動負債	373,409,062
工作物	1,510,155,789	1年内償還予定地方債	303,552,145
工作物減価償却累計額	-1,168,051,586	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,712,482
航空機	-	預り金	9,144,435
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,955,478,661
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,274,900	固定資産等形成分	17,209,188,384
インフラ資産	8,440,551,696	余剰分(不足分)	-4,399,787,224
土地	127,707,007		
建物	44,835,000		
建物減価償却累計額	-44,834,997		
工作物	27,561,060,365		
工作物減価償却累計額	-19,257,565,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,350,000		
物品	418,165,486		
物品減価償却累計額	-238,001,789		
無形固定資産	8,653,321		
ソフトウェア	8,653,321		
その他	-		
投資その他の資産	2,433,568,578		
投資及び出資金	308,789,499		
有価証券	-		
出資金	14,091,082		
その他	294,698,417		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,380,524		
長期貸付金	1,208,821		
基金	2,096,914,092		
減債基金	-		
その他	2,096,914,092		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,724,358		
流動資産	1,186,192,730		
現金預金	542,149,766		
未収金	14,885,156		
短期貸付金	600,000		
基金	629,901,293		
財政調整基金	251,004,244		
減債基金	378,897,049		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,343,485		
資産合計	17,764,879,821	純資産合計	12,809,401,160
		負債及び純資産合計	17,764,879,821

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,669,947,805
業務費用	2,791,594,843
人件費	1,033,203,283
職員給与費	762,977,299
賞与等引当金繰入額	60,712,482
退職手当引当金繰入額	69,164,000
その他	140,349,502
物件費等	1,715,128,718
物件費	637,962,078
維持補修費	243,100,387
減価償却費	834,066,253
その他	-
その他の業務費用	43,262,842
支払利息	26,572,839
徴収不能引当金繰入額	2,724,358
その他	13,965,645
移転費用	2,878,352,962
補助金等	1,935,887,184
社会保障給付	388,912,712
他会計への繰出金	543,730,566
その他	9,822,500
経常収益	497,683,267
使用料及び手数料	21,385,946
その他	476,297,321
純経常行政コスト	5,172,264,538
臨時損失	3,107,478
災害復旧事業費	-
資産除売却損	528,460
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,166,000
その他	413,018
臨時利益	100,000
資産売却益	100,000
その他	-
純行政コスト	5,175,272,016

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県河内町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,886,489,062	17,237,709,965	-4,351,220,903	
純行政コスト(△)	-5,175,272,016		-5,175,272,016	
財源	5,094,049,214		5,094,049,214	
税収等	3,292,706,551		3,292,706,551	
国県等補助金	1,801,342,663		1,801,342,663	
本年度差額	-81,222,802		-81,222,802	
固定資産等の変動(内部変動)		-32,656,481	32,656,481	
有形固定資産等の増加		321,507,650	-321,507,650	
有形固定資産等の減少		-848,750,033	848,750,033	
貸付金・基金等の増加		659,698,661	-659,698,661	
貸付金・基金等の減少		-165,112,759	165,112,759	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,134,900	4,134,900		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-77,087,902	-28,521,581	-48,566,321	
本年度末純資産残高	12,809,401,160	17,209,188,384	-4,399,787,224	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県河内町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,750,347,778
業務費用支出	1,871,994,816
人件費支出	965,772,276
物件費等支出	866,907,145
支払利息支出	26,572,839
その他の支出	12,742,556
移転費用支出	2,878,352,962
補助金等支出	1,935,887,184
社会保障給付支出	388,912,712
他会計への繰出支出	543,730,566
その他の支出	9,822,500
業務収入	5,578,223,877
税金等収入	3,290,292,779
国県等補助金収入	1,790,087,663
使用料及び手数料収入	21,313,546
その他の収入	476,529,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	827,876,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	981,036,354
公共施設等整備費支出	321,507,650
基金積立金支出	657,414,789
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,113,915
その他の支出	-
投資活動収入	175,552,181
国県等補助金収入	11,255,000
基金取崩収入	161,224,000
貸付金元金回収収入	2,973,181
資産売却収入	100,000
その他の収入	-
投資活動収支	-805,484,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	294,772,699
地方債償還支出	286,303,987
その他の支出	8,468,712
財務活動収入	299,400,000
地方債発行収入	299,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,627,301
本年度資金収支額	27,019,227
前年度末資金残高	505,986,104
本年度末資金残高	533,005,331
前年度末歳計外現金残高	10,143,184
本年度歳計外現金増減額	-998,749
本年度末歳計外現金残高	9,144,435
本年度末現金預金残高	542,149,766

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	2,166 千円	73,503 千円	75,669 千円
合計	－ 千円	2,166 千円	73,503 千円	75,669 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.0	%
将来負担比率	—	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	192,014	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

該当なし

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	44,718	千円	(44,718	千円)
土地	39,766	千円	(39,766	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	4,953	千円	(4,953	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市にお
いて不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 3,892,510 千円のうち、臨時財政対策債の当期末
残高は 2,134,666 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,539,312 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	3,134,392 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	335,381 千円
ハ. 将来負担額	6,547,316 千円
ニ. 充当可能基金額	2,976,545 千円
ホ. 特定財源見込額	44,532 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,653,350 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

16,678 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

545,156 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,559,162 千円	6,026,157 千円
繰越金に伴う差額	▲505,986 千円	－千円
資金収支計算書	6,053,176 千円	6,026,157 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	827,876 千円
減価償却費	▲834,066 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	332 千円
退職手当引当金の増減額	▲69,164 千円
賞与引当金の増減額	1,733 千円
未収金の増減額	▲2,026 千円
固定資産除売却損益	▲428 千円
資本的国県等補助金等	11,255 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲16,735 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲81,223 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得

4,135 千円

有形固定資産の明細

会計：一般会計等

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,955,259,792	355,419,541	216,448,415	12,094,230,918	6,578,481,119	255,141,519	5,515,749,799
土地	618,151,480	126,857,801		745,009,281			745,009,281
立木竹							
建物	9,272,424,988	36,618,100	23,750,000	9,285,293,088	5,282,918,879	202,002,670	4,002,374,209
建物付属設備	490,716,360	39,781,500		530,497,860	127,510,654	32,983,098	402,987,206
工作物	1,460,630,284	113,223,240	63,697,735	1,510,155,789	1,168,051,586	20,155,751	342,104,203
船舶							
浮標等							
航空機							
その他の有形固定資産							
建設仮勘定	113,336,680	38,938,900	129,000,680	23,274,900			23,274,900
インフラ資産	27,752,702,674	204,215,900	213,966,202	27,742,952,372	19,302,400,676	539,259,062	8,440,551,696
橋梁(公共土地)							
道路(公共土地)	1,215			1,215			1,215
河川(公共土地)	45			45			45
ダム(公共土地)							
山林(公共土地)							
漁港・港湾(公共土地)							
公園(公共土地)	235,815,158	1,966,500	110,342,801	127,438,857			127,438,857
下水道(公共土地)							
防火水槽(公共土地)	28,625			28,625			28,625
下水処理(公共土地)							
トンネル(公共土地)							
農道(公共土地)							
林道(公共土地)							
その他(公共土地)	238,265			238,265			238,265
橋梁(公共建物)							
道路(公共建物)							
河川(公共建物)							
ダム(公共建物)							
山林(公共建物)							
漁港・港湾(公共建物)							
公園(公共建物)	44,835,000			44,835,000	44,834,997		3
下水道(公共建物)							
防火水槽(公共建物)							
下水処理(公共建物)							
トンネル(公共建物)							
農道(公共建物)							
林道(公共建物)							
その他(公共建物)							
橋梁(公共工作物)	9,949,686,000			9,949,686,000	6,840,910,161	168,353,251	3,108,775,839
道路(公共工作物)	16,073,553,846	82,148,000		16,155,701,846	11,292,071,775	330,892,908	4,863,630,071
河川(公共工作物)							
ダム(公共工作物)							
山林(公共工作物)							
漁港・港湾(公共工作物)							
公園(公共工作物)	1,246,026,500	32,585,400		1,278,611,900	968,681,575	33,922,847	309,930,325
下水道(公共工作物)							
防火水槽(公共工作物)	176,000,060		1	176,000,059	155,584,000	5,984,000	20,416,059
下水処理(公共工作物)							
トンネル(公共工作物)							
農道(公共工作物)							
林道(公共工作物)							
その他(公共工作物)	1,060,560			1,060,560	318,168	106,056	742,392
その他の公共用財産							
公共用財産建設仮勘定	25,457,400	87,516,000	103,623,400	9,350,000			9,350,000
物品	329,996,816	94,818,670	6,650,000	418,165,486	238,001,789	38,223,453	180,163,697
機械器具							
物品	329,996,816	94,818,670	6,650,000	418,165,486	238,001,789	38,223,453	180,163,697
美術品							
無形固定資産	24,779,197			24,779,197	16,125,876	1,442,219	8,653,321
ソフトウェア	24,779,197			24,779,197	16,125,876	1,442,219	8,653,321
地上権							
著作権・特許権							
電話加入権							
その他の無形固定資産							
合計	40,062,738,479	654,454,111	437,064,617	40,280,127,973	26,135,009,460	834,066,253	14,145,118,513

有形固定資産に係る行政目的別の明細

会計：一般会計等

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	309,905,872	3,495,686,605	421,927,053		65,647,964	29,689,717	1,192,892,588		5,515,749,799
土地	45,456,808	260,649,255	98,009,963		40,847,156	29,689,717	270,356,382		745,009,281
立木竹									
建物	264,449,064	2,581,232,381	314,374,481		24,800,808		817,517,475		4,002,374,209
建物付属設備		387,775,245					15,211,961		402,987,206
工作物		246,934,824	5,362,609				89,806,770		342,104,203
船舶									
浮標等									
航空機									
その他の有形固定資産									
建設仮勘定		19,094,900	4,180,000						23,274,900
インフラ資産	8,407,862,413				12,243,600	20,445,596	87		8,440,551,696
橋梁(公共土地)									
道路(公共土地)	1,215								1,215
河川(公共土地)	45								45
ダム(公共土地)									
山林(公共土地)									
漁港・港湾(公共土地)									
公園(公共土地)	115,195,257				12,243,600				127,438,857
下水道(公共土地)									
防火水槽(公共土地)						28,625			28,625
下水処理(公共土地)									
トンネル(公共土地)									
農道(公共土地)									
林道(公共土地)									
その他(公共土地)	237,266					912	87		238,265
橋梁(公共建物)									
道路(公共建物)									
河川(公共建物)									
ダム(公共建物)									
山林(公共建物)									
漁港・港湾(公共建物)									
公園(公共建物)	3								3
下水道(公共建物)									
防火水槽(公共建物)									
下水処理(公共建物)									
トンネル(公共建物)									
農道(公共建物)									
林道(公共建物)									
その他(公共建物)									
橋梁(公共工作物)	3,108,775,839								3,108,775,839
道路(公共工作物)	4,863,630,071								4,863,630,071
河川(公共工作物)									
ダム(公共工作物)									
山林(公共工作物)									
漁港・港湾(公共工作物)									
公園(公共工作物)	309,930,325								309,930,325
下水道(公共工作物)									
防火水槽(公共工作物)						20,416,059			20,416,059
下水処理(公共工作物)									
トンネル(公共工作物)									
農道(公共工作物)									
林道(公共工作物)									
その他(公共工作物)	742,392								742,392
その他の公共用財産									
公共用財産建設仮勘定	9,350,000								9,350,000
物品	11,589,480	61,921,695	10,339,528		1	7,990,865	88,322,128		180,163,697
機械器具									
物品	11,589,480	61,921,695	10,339,528		1	7,990,865	88,322,128		180,163,697
美術品									
合計	8,729,357,765	3,557,608,300	432,266,581		77,891,565	58,126,178	1,281,214,803		14,136,465,192

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:河内町 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和2年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,955,259,792	355,419,541	216,448,415	12,094,230,918	6,578,481,119	255,141,519	5,515,749,799
土地	618,151,480	126,857,801	-	745,009,281	-	-	745,009,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,763,141,348	76,399,600	23,750,000	9,815,790,948	5,410,429,533	234,985,768	4,405,361,415
工作物	1,460,630,284	113,223,240	63,697,735	1,510,155,789	1,168,051,586	20,155,751	342,104,203
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,336,680	38,938,900	129,000,680	23,274,900	-	-	23,274,900
インフラ資産	27,752,702,674	204,215,900	213,966,202	27,742,952,372	19,302,400,676	539,259,062	8,440,551,696
土地	236,083,308	1,966,500	110,342,801	127,707,007	-	-	127,707,007
建物	44,835,000	-	-	44,835,000	44,834,997	-	3
工作物	27,446,326,966	114,733,400	1	27,561,060,365	19,257,565,679	539,259,062	8,303,494,686
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,457,400	87,516,000	103,623,400	9,350,000	-	-	9,350,000
物品	329,996,816	94,818,670	6,650,000	418,165,486	238,001,789	38,223,453	180,163,697
合計	40,037,959,282	654,454,111	437,064,617	40,255,348,776	26,118,883,584	832,624,034	14,136,465,192

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	309,905,872	3,495,686,605	421,927,053	-	65,647,964	29,689,717	1,192,892,588	5,515,749,799
土地	45,456,808	260,649,255	98,009,963	-	40,847,156	29,689,717	270,356,382	745,009,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	264,449,064	2,969,007,626	314,374,481	-	24,800,808	-	832,729,436	4,405,361,415
工作物	-	246,934,824	5,362,609	-	-	-	89,806,770	342,104,203
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19,094,900	4,180,000	-	-	-	-	23,274,900
インフラ資産	8,407,862,413	-	-	-	12,243,600	20,445,596	87	8,440,551,696
土地	115,433,783	-	-	-	12,243,600	29,537	87	127,707,007
建物	3	-	-	-	-	-	-	3
工作物	8,283,078,627	-	-	-	-	20,416,059	-	8,303,494,686
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,350,000	-	-	-	-	-	-	9,350,000
物品	11,589,480	61,921,695	10,339,528	-	1	7,990,865	88,322,128	180,163,697
合計	8,729,357,765	3,557,608,300	432,266,581	-	77,891,565	58,126,178	1,281,214,803	14,136,465,192

③投資及び出資金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	293,625,000	1,523,763,105	266,284,966	1,257,478,139	1,170,105,727	25.09%	315,550,134	0	
合計	293,625,000	1,523,763,105	266,284,966	1,257,478,139	1,170,105,727		315,550,134	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金協会出資金	4,930,000	161,558,884,393	154,209,461,660	7,349,422,733	4,530,570,000	0.11%	7,997,372		4,930,000	4,930,000
県信用保証協会出損金	5,672,000	872,558,078,661	820,197,869,708	52,360,208,953	8,858,620,135	0.06%	33,525,211		5,672,000	5,672,000
県社会福祉事業団出損金	104,000	1,786,842,134	1,155,158,153	631,683,981	30,000,000	0.35%	2,189,838		104,000	104,000
茨城県建設技術公社出損金	30,000	4,448,005,893	1,266,092,592	3,181,913,301	74,175,000	0.04%	1,286,921		30,000	30,000
財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出損金	1,600,000	8,039,910,148	6,407,315,980	1,632,594,168	1,601,902,324	0.10%	1,630,655		1,600,000	1,600,000
茨城県消防協会出損金	184,000	333,022,202	3,517,615	329,504,587	317,930,000	0.06%	190,699		184,000	184,000
腎バンク出損金	470,000	427,760,117	2,030,715	425,729,402	417,297,987	0.11%	479,496		470,000	470,000
茨城県国際交流協会基本財産出損金	531,000	566,022,284	6,391,369	559,630,915	491,400,000	0.11%	604,729		531,000	531,000
茨城県暴力追放推進センター基本財産出損金	541,000	872,200,995	427,087	871,773,908	804,311,000	0.07%	586,377		541,000	541,000
酪農ヘルパー定着化促進事業出損金	720,000	1,667,475	1,760	1,665,715	41,240,000	1.75%	29,081	690,919	29,081	720,000
(株)ふるさとかわち出資金	500,000	80,559,842	109,009,148	-28,449,306	40,000,000	1.25%	-355,616	499,999	1	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,073,417	
合計	15,282,000	1,050,672,954,144	983,357,275,787	67,315,678,357	17,207,446,446		48,164,764	1,190,918	15,164,499	15,282,000

④基金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	251,004,244				251,004,244	251,004,000
減債基金	378,897,049				378,897,049	378,897,000
ふるさと創生基金	111,779,704				111,779,704	111,780,000
地域振興基金	67,576,487				67,576,487	67,576,000
地域福祉基金	183,798,000				183,798,000	183,798,000
環境衛生施設整備基金	71,210,781				71,210,781	71,211,000
公共施設整備基金	1,296,030,939				1,296,030,939	1,296,031,000
田沼多喜男生涯学習基金	51,018,140				51,018,140	51,018,000
農業経営基盤強化資金助成基金	12,712,470				12,712,470	12,712,000
ふるさと寄付基金	252,053,571				252,053,571	252,054,000
教育振興基金	50,000,000				50,000,000	50,000,000
森林環境譲与税基金	734,000				734,000	734,000
合計	2,726,815,385	0	0	0	2,726,815,385	2,726,815,000

⑤貸付金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
 年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額医療費貸付金	0				0
高額サービス費貸付金	0				0
自治金融貸付金	0				0
災害援護資金貸付金	1,208,821		600,000		1,808,821
					0
					0
合計	1,208,821	0	600,000	0	1,808,821

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	9,895,095	572,926
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	14,045,156	1,835,702
1.町税_3.軽自動車税	3,319,457	244,312
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	718,700	67,270
21.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	1,338,116	4,148
21.諸収入_5.雑入_4.雑入	64,000	0
小計	29,380,524	2,724,358
合計	29,380,524	2,724,358

⑦未収金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	6,462,225	374,163
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	6,400,261	836,514
1.町税_3.軽自動車税	1,469,500	108,155
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	259,900	24,327
14.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_1.住宅使用料	124,200	0
21.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	105,070	326
21.諸収入_5.雑入_4.雑入	64,000	0
小計	14,885,156	1,343,485
合計	14,885,156	1,343,485

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
公営住宅建設	114,477,249	12,923,509	114,477,249				0		
(旧)緊防・減災	3,666,303	1,639,736	3,666,303				0		
教育・福祉施設	1,206,309,521	69,233,266	1,066,809,521		139,500,000		0		
一般単独事業	304,087,363	3,036,123	18,450,000	215,805,363	69,832,000		0		
財源対策	15,457,770	2,077,697	15,457,770				0		
その他	55,589,885	8,775,274	40,836,126	14,753,759			0		
【特別分】							0		
減税補てん債	11,510,423	4,011,113	11,510,423				0		
減収補てん債	21,100,000				21,100,000		0		
臨時財政対策債	2,134,666,438	195,185,427	540,659,978	552,632,460	1,041,374,000		0		
県貸付金	25,645,000	6,670,000					0		25,645,000
							0		
合計	3,892,509,952	303,552,145	1,811,867,370	783,191,582	1,271,806,000	0	0	0	25,645,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,892,509,952	3,448,142,885	328,312,293	96,244,486	4,050,675	8,601,296	4,060,336	3,097,981	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,892,509,952	303,552,145	307,159,031	318,839,161	313,909,778	294,157,294	1,273,099,408	706,730,272	353,155,107	21,907,756

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 河内町 一般会計等
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会所整備	保村上区外2区	2,500,000	集会所改修費用に対する支援
	庁舎特別負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	8,043,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	消防デジタル無線整備費	稲敷地方広域市町村圏事務組合	2,247,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	新清掃工場関連施設分担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	3,300,000	龍ヶ崎地方塵芥処理組合に対する本町分の経費負担
	計		16,090,000	
その他の補助金等	民家防音維持管理	維持管理対象者	51,135,000	防音工事等に対する維持管理費
	生活環境改善事業	防音工事対象者	13,716,366	防音工事に対する助成
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費	稲敷地方広域市町村圏事務組合	135,064,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	112,173,943	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本町分の経費負担
	多面的機能支払交付金	活動組織	70,561,316	農地保全の保全活動に対する支援
	水田農業構造改革対策等単独奨励金	支払対象者	48,143,600	転作等にかかる奨励金
	龍ヶ崎地方衛生組合分担金	龍ヶ崎地方衛生組合	72,735,000	龍ヶ崎地方衛生組合に対する本町分の経費負担
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合分担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	169,787,000	龍ヶ崎地方塵芥処理組合に対する本町分の経費負担
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	29,014,309	社会福祉協議会運営に対する補助
	特別定額給付金	給付対象者	868,200,000	特別定額給付金給付
	その他		349,266,650	
	計		1,919,797,184	
合計		1,935,887,184		

⑤引当金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	905,104,000	69,164,000	0	0	974,268,000
損失補償引当金	0	2,166,000	0	0	2,166,000
賞与等引当金	62,445,475	60,712,482	62,445,475	0	60,712,482
合計	967,549,475	132,042,482	62,445,475	0	1,037,146,482

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

自治体名:河内町 一般会計等
 年度:令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	899,332,560	
		地方譲与税	97,672,000	
		利子割交付金	719,000	
		配当割交付金	3,452,000	
		株式等譲渡所得割交付金	4,807,000	
		法人事業税交付金	4,283,000	
		地方消費税交付金	182,629,000	
		ゴルフ場利用税交付金	12,713,680	
		環境性能割交付金	7,152,000	
		地方特例交付金	7,416,000	
		地方交付税	1,968,816,000	
		交通安全対策特別交付金	793,000	
		分担金の及び負担金	43,675,818	
		寄附金	57,581,000	
		繰入金	1,664,493	
	小計		3,292,706,551	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,255,000
			県支出金	0
			計	11,255,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,422,530,552
			県支出金	367,557,111
			計	1,790,087,663
	小計		1,801,342,663	
合計		5,094,049,214		

(2)財源情報の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	5,175,272,016	1,790,087,663	195,800,399	2,204,070,806	985,313,148
有形固定資産等の増加	321,507,650	11,255,000	103,599,601	206,653,049	0
貸付金・基金等の増加	659,698,661	0	0	659,698,661	0
その他					
合計	6,156,478,327	1,801,342,663	299,400,000	3,070,422,516	985,313,148

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 河内町 一般会計等
年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	533,005,331
合計	533,005,331